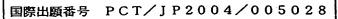
国際調査報告		国际山政保持「トピープ」「1200	1, 000000	
A. 発明の属する分野の分類 (国際 Int.cl ⁷ H04N7/01	特許分類(IPC))			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分別 Int.cl ⁷ H04N7/01, 5	類(I P C)) 5/222-5/257			
最小限資料以外の資料で調査を行った 日本国実用新案公報 1922 日本国公開実用新案公報1971 日本国登録実用新案公報1994 日本国実用新案登録公報1996	2-1996年 2004年 1-2004年			
国際調査で使用した電子データベース	(データベースの名称、訂	関査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献			関連する	
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び	一部の箇所が関連すると	さは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
A IP 2002-	-369155 A(枢	公下電器産業株式会社) 20 02/0171758 A1	1-8	
A JP 2508 4 6,第2頁第3欄 ミリーなし)	4 1 9 B 2 (ソニーを 第 6 行ー第 2 頁第 4	k式会社)1996.04.1 欄第5行,第3-4図 (ファ	1-8	
A JP 4-78 3.12,第4頁 図 (ファミリー:	没第1欄第13行 一第	9一株式会社)1992.0 第5頁第1欄第14行,第3	1-8	
X C欄の続きにも文献が列挙されて	こいる。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。 	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、もの 「E」国際出願日前の出願または特部以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起するが日若しくは他の特別な理由を研文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等「P」国際出願日前で、かつ優先権の	中であるが、国際出願日 文献又は他の文献の発行 確立するために引用する 等に言及する文献	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 13.07	7. 2004	国際調査報告の発送日 27.7	. 2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J) 郵便番号100-89	P) 1 5	特許庁審査官(権限のある職員) 西谷憲人 電話番号 03-3581-1101	5P 9187 内線 3581	
東京都千代田区霞が関三丁	日4番3号	电前番号 リューュコロエーエエリエ	range 2001	



国	際	調	査	報	告

C (続き).	関連すると認められる文献 関連する					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号				
A	JP 2001-313896 A(三洋電機株式会社) 2001. 11.09,全文(ファミリーなし)	7-8				
	*					
-						